

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月1日

【四半期会計期間】 第132期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 住友理工株式会社

【英訳名】 Sumitomo Riko Company Limited

【代表者の役職氏名】 社長 松井 徹

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【電話番号】 0568-77-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 決算税務部長 佐藤 剛司

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋

【電話番号】 052-571-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 決算税務部長 佐藤 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期 連結累計期間	第132期 第1四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	118,093	115,500	469,705
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,581	1,623	700
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失() (百万円)	997	793	5,022
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	506	4,124	5,585
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	164,127	153,780	158,319
総資産額 (百万円)	412,626	414,321	397,279
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失() (円)	9.61	7.63	48.37
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.8	37.1	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,313	8,590	31,462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,913	6,935	28,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	420	12,225	8,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,934	52,489	38,371

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動については、次のとおりです。

吸収合併

当社は、2019年4月1日に、当社の連結子会社である(株)住理工ファインエラストマーを吸収合併しました。

なお、当該連結子会社の吸収合併に伴う、実質的な連結の範囲変更はありません。

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容		
					役員の 兼任等	資金援助等	営業上の取引等
(株)住理工ファイン エラストマー	埼玉県 上尾市	百万円 71	一般産業用品	100.0	なし	CMS	当社製品の製造

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先の自動車業界において、米国では堅調な雇用環境の継続を背景に、ピックアップトラックなどの大型車の販売は増加しましたが、セダンを中心に販売台数は減少しました。中国では米中貿易摩擦などによる景気減速が影響し、新車販売は減少しました。また、欧州では外需の減少と英国のEU離脱をめぐる不透明感の高まりから、景気低迷が長期化し、新車販売は減少しました。一方、国内は改善傾向にある雇用、所得環境に支えられ、軽自動車や多目的スポーツ車（SUV）の販売が増加しました。

一般産業用品部門においては、エレクトロニクス分野でプリンター・複写機などの事務機器市場の縮小が進み、インフラ分野では、主要市場となる建機市場を牽引してきた中国、インドなどの新興国需要が減少しました。

このような中、当社グループは、「事業環境が大きな変革期を迎える中で、着実な成長と体質強化を目指す」をテーマに新中期経営ビジョン「2022年 住友理工グループVision」のもと、「新事業・新規顧客創出」「モノづくり革新」「グローバル経営基盤強化」を経営戦略の柱として、引き続き企業価値向上へ取り組んでいきます。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、115,500百万円（前年同期比2.2%減）と、欧州市場を中心とした自動車用品の販売減少、プリンター機能部品などの販売減少から、前年同期に比べて減収となりました。事業利益は、販売数量減少や米国の生産性低下などにより2,042百万円（前年同期比31.6%減）となりました。営業利益は1,930百万円（前年同期比31.2%減）、税引前四半期利益は1,623百万円（前年同期比37.1%減）となりました。また、エリア別経営管理体制の構築のため、当社が保有する一部の子会社株式を地域管理子会社に売却したことにより、法人所得税費用が増加しました。その結果、親会社の所有者に帰属する四半期損失は793百万円（前年同期は997百万円の利益）となりました。

事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<自動車用品>

国内では、自動車生産台数の増加により、増収となりました。海外は、米国では自動車メーカーの新車立ち上がりにより増収となりました。中国では、欧米系自動車メーカー向けの販売が減少しましたが、環境対応ホースの販売増加により日系自動車メーカー向けの販売は増加しました。また、欧州は前年同期に新排ガス試験法(WLTP)導入前の駆け込み需要があったため、減収となりました。加えて中国、欧州では円高による為替換算のマイナス影響もありました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、98,499百万円（前年同期比1.4%減）と減収となりました。事業利益は、販売数量減少や米国での生産性低下などにより、1,931百万円（前年同期比14.5%減）と減益となりました。

<一般産業用品>

エレクトロニクス分野ではプリンター機能部品の販売が減少しました。またインフラ分野では、中国の景気減速により建設・土木機械の需要が減少したことから、高圧ホースの販売が減少しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は17,001百万円（前年同期比6.6%減）となりました。事業利益は、販売数量の減少や生産性低下に加え、一部原材料の価格上昇により、111百万円（前年同期比84.7%減）と減益となりました。

(2)財政状態の分析

< 資産 >

流動資産は211,070百万円（前連結会計年度末比12,054百万円増）となりました。これは現金及び現金同等物が14,118百万円増加したことなどによるものです。非流動資産は203,251百万円（前連結会計年度末比4,988百万円増）となりました。これはIFRS第16号適用により使用権資産9,492百万円を計上したことなどによるものです。

以上の結果、資産合計は、414,321百万円（前連結会計年度末比17,042百万円増）となりました。

< 負債 >

負債合計は243,601百万円（前連結会計年度末比22,920百万円増）となりました。これは短期借入金14,769百万円増加したことに加え、IFRS第16号適用により、リース負債を9,632百万円計上したことなどによるものです。

< 資本 >

資本合計は、170,720百万円（前連結会計年度末比5,878百万円減）となりました。親会社所有者帰属持分比率は37.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物は、営業活動により8,590百万円の増加、投資活動により6,935百万円の減少、財務活動により12,225百万円増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により238百万円増加の結果、当第1四半期連結会計期間末は52,489百万円となり、前連結会計年度末（38,371百万円）に比べ14,118百万円（36.8%）の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前第1四半期連結累計期間（6,313百万円）に比べ2,277百万円増加し、8,590百万円となりました。これは、営業債権が減少したことに伴い運転資金が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前第1四半期連結累計期間（7,913百万円）に比べ978百万円減少し、6,935百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が716百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前第1四半期連結累計期間は420百万円の支出であったのに対し、当第1四半期連結累計期間は12,225百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増減額が13,473百万円増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,181百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		104,042,806		12,145		10,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 214,400		1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,770,700	1,037,707	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 57,706		1単元(100株)未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806		
総株主の議決権		1,037,707	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友理工株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	214,400		214,400	0.21
計		214,400		214,400	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	38,371	52,489
営業債権及びその他の債権	7	92,892	90,720
棚卸資産		57,002	56,892
未収法人所得税		3,290	3,085
その他の金融資産	7	887	609
その他の流動資産		6,574	7,275
流動資産合計		199,016	211,070
非流動資産			
有形固定資産		154,335	150,780
使用権資産			9,492
のれん		645	646
無形資産		19,687	19,403
持分法で会計処理されている投資		4,014	3,908
繰延税金資産		2,199	2,099
退職給付に係る資産		8,694	8,584
その他の金融資産	7	6,730	6,740
その他の非流動資産		1,959	1,599
非流動資産合計		198,263	203,251
資産合計		397,279	414,321
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	80,921	79,339
社債及び借入金	7	15,065	44,831
未払法人所得税		1,720	2,804
引当金		2,375	2,313
リース負債			2,734
その他の金融負債	7	3,980	1,282
その他の流動負債		12,079	15,557
流動負債合計		116,140	148,860
非流動負債			
社債及び借入金	7	87,305	72,103
繰延税金負債		5,400	4,266
退職給付に係る負債		8,224	8,274
引当金		561	486
リース負債			6,898
その他の金融負債	7	523	219
その他の非流動負債		2,528	2,495
非流動負債合計		104,541	94,741
負債合計		220,681	243,601
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		12,051	12,051
利益剰余金		135,284	134,079
自己株式		271	271
その他の資本の構成要素		890	4,224
親会社の所有者に帰属する持分合計		158,319	153,780
非支配持分		18,279	16,940
資本合計		176,598	170,720
負債及び資本合計		397,279	414,321

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,6	118,093	115,500
売上原価		100,129	98,897
売上総利益		17,964	16,603
販売費及び一般管理費		15,001	14,524
持分法による投資利益又は損失()		21	37
事業利益	5	2,984	2,042
その他の収益		252	284
その他の費用		429	396
営業利益		2,807	1,930
金融収益		74	74
金融費用		300	381
税引前四半期利益		2,581	1,623
法人所得税費用		1,105	2,030
四半期利益又は損失()		1,476	407
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		997	793
非支配持分		479	386
四半期利益又は損失()		1,476	407
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり	9	9.61	7.63
四半期利益又は損失()(円)			

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益又は損失()		1,476	407
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		5	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		700	3,410
キャッシュ・フロー・ヘッジ		18	10
持分法によるその他の包括利益		196	58
その他の包括利益合計		873	3,464
四半期包括利益		603	3,871
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		506	4,124
非支配持分		97	253
四半期包括利益		603	3,871

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		12,145	10,729	142,201	270	4,254	
会計方針の変更の影響				281			
修正再表示後期首残高		12,145	10,729	142,482	270	4,254	
四半期利益又は損失() その他の包括利益				997		5	
四半期包括利益合計				997		5	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当	8			1,038	1		
所有者との取引額等合計				1,038	1		
2018年6月30日残高		12,145	10,729	142,441	271	4,259	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャップ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	合計			
2018年4月1日残高		4,404	276	426	164,379	20,080	184,459
会計方針の変更の影響					281		281
修正再表示後期首残高		4,404	276	426	164,660	20,080	184,740
四半期利益又は損失() その他の包括利益		514	18	491	997	479	1,476
四半期包括利益合計		514	18	491	491	382	873
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当	8				1	728	1
所有者との取引額等合計					1,038	728	1,766
所有者との取引額等合計					1,039	728	1,767
2018年6月30日残高		4,918	258	917	164,127	19,449	183,576

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高		12,145	12,051	135,284	271	3,721	
四半期利益又は損失() その他の包括利益				793		6	
四半期包括利益合計				793		6	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 支配継続子会社に対する 持分変動 利益剰余金への振替	8			415 3	0	3	
所有者との取引額等合計				412	0	3	
2019年6月30日残高		12,145	12,051	134,079	271	3,712	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャップ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	合計			
2019年4月1日残高		4,371	240	890	158,319	18,279	176,598
四半期利益又は損失() その他の包括利益		3,335	10	3,331	793 3,331	386 133	407 3,464
四半期包括利益合計		3,335	10	3,331	4,124	253	3,871
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 支配継続子会社に対する 持分変動 利益剰余金への振替	8			3	0 415	1,680 88	0 2,095 88
所有者との取引額等合計				3	415	1,592	2,007
2019年6月30日残高		7,706	230	4,224	153,780	16,940	170,720

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,581	1,623
減価償却費及び償却費		7,310	8,221
持分法による投資損益(は益)		21	37
受取利息及び受取配当金		69	66
支払利息		231	300
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,123	763
棚卸資産の増減額(は増加)		990	909
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,045	798
引当金の増減額(は減少)		148	62
その他		2,906	1,355
小計		8,632	10,464
利息及び配当金の受取額		128	86
利息の支払額		129	194
法人所得税の支払額		2,318	1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,313	8,590
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		8,021	7,305
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		134	340
その他		26	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,913	6,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,495	14,968
長期借入金及び社債の発行による収入		7	
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		10	3
リース負債の返済による支出			645
配当金の支払額	8	1,038	415
非支配持分への配当金の支払額		728	1,680
その他		146	
財務活動によるキャッシュ・フロー		420	12,225
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,039	14,118
現金及び現金同等物の期首残高		41,973	38,371
現金及び現金同等物の四半期末残高		39,934	52,489

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、注記5.「セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年7月30日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改定内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を規程

IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という)の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規程に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外のリースを適用開始日に使用権資産及びリース負債として計上しております。リース負債は残存リース料を適用開始日における借手の追加利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産はリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額をそれぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	908
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	575
解約可能オペレーティング・リース契約等	8,429
2019年4月1日におけるリース負債	9,912

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、資産及び負債が9,337百万円増加しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	99,893	18,200	118,093		118,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	421	3,688	4,109	4,109	
計	100,314	21,888	122,202	4,109	118,093
セグメント利益(注)	2,258	726	2,984		2,984
その他の収益					252
その他の費用					429
営業利益					2,807
金融収益					74
金融費用					300
税引前四半期利益					2,581

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	98,499	17,001	115,500		115,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	454	3,710	4,164	4,164	
計	98,953	20,711	119,664	4,164	115,500
セグメント利益(注)	1,931	111	2,042		2,042
その他の収益					284
その他の費用					396
営業利益					1,930
金融収益					74
金融費用					381
税引前四半期利益					1,623

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

6. 収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	米州	アジア	欧州その他	合計
自動車用品	31,571	26,331	27,427	14,564	99,893
一般産業用品	13,326	81	4,141	652	18,200
合計	44,897	26,412	31,568	15,216	118,093

(注) 金額は、外部顧客への売上高で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	米州	アジア	欧州その他	合計
自動車用品	32,208	26,419	26,688	13,184	98,499
一般産業用品	12,455	81	3,941	524	17,001
合計	44,663	26,500	30,629	13,708	115,500

(注) 金額は、外部顧客への売上高で表示しております。

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債並びにヘッジ手段として指定された金融資産及び金融負債であるデリバティブについては、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

金融商品の区分ごとの公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値と要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	610	610	373	373
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融資産	5,738	5,738	5,725	5,725
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	38,371	38,371	52,489	52,489
営業債権及びその他の債権	92,892	92,892	90,720	90,720
その他の金融資産	1,269	1,269	1,251	1,251
合計	138,880	138,880	150,558	150,558
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	163	163	135	135
償却原価で測定される金融負債				
社債	44,828	45,747	44,833	45,871
借入金	57,542	57,591	72,101	72,146
営業債務及びその他の債務	80,921	80,921	79,339	79,339
その他の金融負債	3,995	3,997	1,036	1,036
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	345	345	330	330
合計	187,794	188,764	197,774	198,857

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びヘッジ手段として指定された金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれております。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有しておりません。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されており、それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		610	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	164		
非上場株式			5,574
資産合計	164	610	5,574
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		163	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		345	
負債合計		508	

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		373	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	139		
非上場株式			5,585
資産合計	139	373	5,585
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		135	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		330	
負債合計		465	

「金融商品の区分ごとの公正価値」で開示している、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル3であります。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間中、レベル1と2間の振替はありませんでした。

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3の金融資産は、主として非上場株式であります。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(c) レベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	6,332	5,574
購入		
利得又は損失合計		
その他の包括利益	10	20
売却・決済		9
その他の増減		
期末残高	6,342	5,585

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,038	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	415	4.00	2019年3月31日	2019年6月21日

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	997	793
期中平均普通株式数(千株)	103,829	103,828
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	9.61	7.63

10. 後発事象

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

訴訟

当社は、マツダ(株)から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ(株)は、パワーステアリング装置向けの不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社の納入した部品にあるとして、訴額16,270百万円の損害賠償を求めてきておりました。

2019年6月24日、広島地方裁判所においてマツダ(株)の請求を棄却する第1審判決が言い渡されました。マツダ(株)は同判決を不服として広島高等裁判所に控訴を提起し、現在も係争中です。

当社は、第1審の判決は公正かつ妥当な判断が示されたものと考えており、控訴審においても当社主張の正当性が認められるように対応してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月31日

住友理工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 原 正 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友理工株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。